

グアテマラ内政・外交（2008年2月）

平成20年3月
在グアテマラ日本国大使館

2月の当国政情（内政・外交）を次のとおり報告する。

1. 概要

国民との対話に基づき地方開発を進めるとするコロン政権に対しては、世論調査において約半数がコロン大統領の政権運営を好意的に評価したが、治安分野では、殺人事件の発生件数が今年に入っても依然高止まりの傾向にあり、また、北部イサバル県では土地問題に絡み住民が警察署を占拠し警官 29 名を拘束する事件が発生、他方、米国務省は麻薬取引年次報告書にて当国政府の取り組み不足に懸念を示す等、コロン新政権にとって喫緊の課題は山積している。なお、エスパーダ副大統領が治安対策に関連して国軍の増員計画案に言及した直後に、コロン大統領がこれを完全否定するなど、政府部内の意思の統一・共有に疑念が持たれる場面もあった。

その他、死刑囚への恩赦付与権限の帰属先を大統領とする修正恩赦法案が国会で可決され、国内外で死刑制度について賛否両論が渦巻く中、同法案成立のための署名権限を持つコロン大統領の今後の判断が大きな注目を集めている。

外交面では、コロン大統領がメキシコを訪問し、国境を有する両国が地方開発や治安、通商関係促進に向けて協力することを確認した他、パナマ訪問では同国との自由貿易協定への署名を行い、また、エルサルバドルではSICA臨時首脳会合に出席した。キューバの新指導部体制発足に際しては、コロン大統領、ロダス外相とともに現在の良好な二国間関係が今後も継続される見通しである旨述べた。

2. 内政

(1)コロン新政権に関する世論調査

11 日、当地紙エル・ペリオディコは CID Gallup 社が 1 月 25 日～29 日に実施した世論調査の結果を公表（対象：全国 18 歳以上の男女 1,231 人、誤差：2.8%）。コロン大統領の政権運営については、「大変良い」：3%、「良い」：46%、「良くも悪くもない」：20%、「とても悪い」：2%との結果が出た。

(2)「恒常的国民対話システム」の立ち上げ

国民対話による合意形成をもって国の重要課題に対する優先順位の付与、民主的ガバナビリティの確立等を目指すとして、11 日、コロン大統領主導のもと「恒常的国民対話システム(SNDP)」が立ち上げられた。同対話システムでは、県や市レベルの既存の各開発審議会などの参加により治安、教育、財政、地方開発、先住民問題等が議論され、国民参加による公共施策の方向付け

がなされる。なお、同対話システムを介した合意事項に法的拘束力はない。

(3) 国会関係: 最大野党 GANA の分裂

前政権時代に与党であり、1月のコロン政権発足に際して最大野党となった国民大連合(GANA)では、党内派閥間の方針の不一致を理由に、19日、アルフレド・ビラ同党幹事長(2007年大統領選挙 GANA 副大統領候補)と3人の副幹事長、ならびにカステージョ元通信インフラ住宅大臣を始めとする13人の国会議員が離党を表明した。これにより GANA は国会での議席を37から24に減らし、愛国党(PP; 29議席)に野党第一党の座を明け渡すこととなった。なお、与党国民希望党(UNE)の議席数は51。

(4) 治安関係

(イ) 政権交代後の治安情勢: グアテマラ県への警官の集中配備

国内の殺人事件(2007年犠牲者総数: 5,781人)のうち5割弱がグアテマラ県で発生しているが、5日には同県で、一日だけで6人の公共バス運転手が殺害された。このような首都圏での深刻な治安状況に鑑み、政府は2月、比較的犯罪発生率の低いソロラ県、バハベラパス県、トニカパン県、エルプログレス県に配置されていた警官の一部をグアテマラ県に移動させた。グアテマラ県は人口約260万人で当国の人口の約20%を占めるが、これにより警官総数約18,000人のうち約60%がグアテマラ県に集中することとなった。

(ロ) イサバル県における農民グループによる警官拘束事件

イサバル県を中心に自然保護区を含む国有地および私有地の不法占拠と違法販売を繰り返していた集団の首領格であるラミロ・チョック(42歳)が14日に国家文民警察(PNC)に逮捕されたのを受けて、21日、チョックを支持し釈放を求める地域住民(農民)約1,500名が、同県リビングストン市の警察署を占拠し、警官29名を人質に取るという事件が発生した。人権擁護官事務所(PDH)の仲介による解放交渉の結果、約30時間後の22日、警官らは無事解放された。逮捕拘留中のチョックは釈放されていない。

(ハ) 兵力増強を含む国軍再編の議論

27日、エスパーダ副大統領は、国防省が作成した国軍再編計画案の存在を明らかにし、今後、国境警備、海上保安、麻薬取引などの組織犯罪対策に効果的に対処するため、現在約15,500人の軍人数を来年度以降段階的に増やし、最終的には3万人規模にすることが検討されると述べた。しかし、翌28日、コロン大統領は、そのような計画案は自分に提出されていないと述べ、兵力増員の可能性を否定した。国内では治安対策への強い要望があるものの、各種人権団体等からは軍の増強に対する強い懸念も示されている。なお、大統領と副大統領のそれぞれ異なる発言に対しては、政府の信頼性を減じるものであるとして各方面で批判がなされた。

(二) 国際的麻薬取引に関する米国年次報告書の公表

29 日、米 국무省は 2008 年度版「国際的麻薬取引に関する年次報告 (International Narcotic Control Strategy Report)」を公表。同報告書では、グアテマラは南米産の麻薬が北米に至るまでの流通ルート上の主要ポイントとなっているにもかかわらず、政府の麻薬取引に対する取り組みは予算不足や脆弱な組織体制、組織犯罪グループの横行のため十分になされておらず、また、グアテマラにおけるケシ栽培は主要生産国レベルにはないものの、近年増加傾向にあるとして懸念が示されている。

(5) 人権関係

(イ) 内戦時代の軍の公文書開示問題

「内戦による人権侵害犠牲者を悼む日」の 25 日、国家文化宮殿にて行われた記念式典にてコロン大統領は、内戦時代の多くの虐殺・行方不明事件について改めて軍部の責任を認め、これまでほとんど行われてこなかった軍の公文書の開示を実現することにより、人権侵害の真相究明と被害者家族救済を推進していく旨述べた。当国では内戦時代(1960－1996 年)の反政府ゲリラと政府(軍部)の対立の中で、不当逮捕、拷問、誘拐、強制失踪等により虐殺され、あるいは行方不明となった市民が、1978 年から 1983 年の時期を中心に約 20 万人にも上ったと言われている。なお、当国憲法上、原則的に軍事情報を含む公文書は開示の対象とならないため、今後、必ずしも一気に本件情報開示が進むとは見られていない。

(ロ) 死刑囚に対する修正恩赦法案に関する動き

12 日、国会は、死刑囚への恩赦付与権限の帰属先を大統領とする修正恩赦法案を賛成多数で可決した。当国では、元来、死刑囚に適用する恩赦の付与権限は大統領に帰属していたが、2000 年、三権分立を主張するポルティージョ大統領(当時)のイニシアティブにより、恩赦法における同権限帰属に関する規定が削除され、それ以降、法的空白が生じている。このため、現在、死刑判決が確定した者は恩赦の請願権の行使ができず、従って死刑執行は停止の状態にある。当国では、犯罪抑止効果を望む観点から死刑復活に賛成の声も多いが、国内外の人権団体、カトリック教会、EU 等はこの動きに強い懸念を示している。

(6) 新県知事の任命

コロン大統領は 15 日までに新政権における全国各県知事 22 名を任命した(知事職は任命制)。新県知事 22 名のうち男性は 15 名、女性は 7 名。そのほとんどにあたる 19 名は、与党国民希望党(UNE)の党員であるか、2007 年大統領選挙・国会議員選挙で落選した同党の前国会議員・市長候補、あるいは同選挙戦での同党の資金的支援者であった人物。

(7) 全国 333 番目の市の誕生

20 日、国会にて、当国 333 番目の市となるアルタベラパス県ラクスルア市の創設が承認された。同市は同県チセック市から分離する。面積:550 平方km、人口:3 万 5 千人。

3. 外交

(1) コロン大統領の外遊

(イ) エルサルバドル訪問: 中米統合機構(SICA)臨時首脳会合への出席

20 日、コロン大統領はロダス外相同行のもとエルサルバドルで開催されたSICA臨時首脳会合に出席。同会合では中米議会や中米司法裁判所等の地域機関の強化、更なる地域統合の深化等について協議が行われ、同日発表された共同宣言の中では右についての積極的取り組みの立場が盛り込まれた。なお、今回、グアテマラが中米司法裁判所(CCJ)設立条約の批准を終え、加盟のための国内手続きを終えたことにつき、各国首脳はこれを歓迎した。これにより 1991 年 12 月に創設されたCCJの加盟国は、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、及びグアテマラの4カ国となる。

(ロ) メキシコ訪問

21-23 日、コロン大統領はロダス外相同行のもとメキシコを訪問、カルデロン墨大統領と会談を行った他、ラテンアメリカ・シティバンク総会へのゲスト参加、カルロス・スリム氏やリカルド・サリーナス氏等のメキシコ人実業家との意見交換(対グアテマラ投資促進の要請)を行った。カルデロン墨大統領との会談では、国境を有する両国が友好関係の維持・促進及び地域開発に向けて協力を緊密化していくことで一致。墨大統領からは、グアテマラの貧困対策や地域開発、また治安対策や通商促進といった分野における積極的な支援の意向が示された。

(ハ) パナマ訪問

25-26 日、コロン大統領はパナマを訪問。26 日にはグアテマラ・パナマ自由貿易協定への署名を行った。両国大統領は、同自由貿易協定による両国間の通商拡大促進、及びこれに伴う雇用創出、生産システムの効率化による経済の活性化等に期待感を示した。また、地域統合に関しては、経済成長と国民生活の向上のために重要であるとの認識のもと、域内各国間の政治対話と協力関係を維持・促進していくことで一致した。

(2) ハイチにおけるPKO活動

当国政府は国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)に対し、2004 年 10 月より部隊を派遣しているが、1 日、交代要員として派遣される第6次部隊 114 名の結団式がコロン大統領出席のもとで行われた。同部隊は、女性 6 名を含む 109 名の兵士と通訳5名からなり、20 日にハイチに向けて当国を出発した。同部隊の派遣期間は6ヶ月を予定。

(3) キューバ関係: カストロ議長引退表明に関するグアテマラの反応

24日、キューバでフィデル・カストロ国家評議会議長が退任を表明し、新指導部体制が成立したことに関し、コロン大統領は、グアテマラとキューバの二国間外交・通商関係は1998年に国交を再開して以来、常に非常に良好な状態にあり、今後もそれが変わることはないと述べ、また、ロダス外相も同様の見解を示し、グアテマラ政府として現在の二国間関係は継続される見通しを明らかにした。